

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	938	938	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。 ・健康福祉部職員人権問題研修会 ・社会福祉施設等職員人権研修会 ・一般病院等職員人権研修会など	人権尊重社会の実現
健康福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	103,480	53,855	DVに関する悩みの相談や要保護女性の保護更正を行い、女性の人権尊重を促進する。また、女性相談所、一時保護所の運営を行うとともに、婦人保護施設の入所決定に関する費用を負担する。	男女共同参画社会の実現
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	35,850	16,675	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」を着実に推進していくために、女性相談員を配置し、DV防止、早期発見、相談、保護及び自立支援の各段階に必要な事業を実施するとともに計画の評価を行う。	男女共同参画社会の実現
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	みえのこども応援プロジェクト事業費	34,722	3,894	子どもたちが異年齢の子どもや大人と関わりながら、様々な力を培い、自己肯定感を育む機会として、子どもの思いの発信の場や活動の場づくり、子どもによる具体的な取組を実践するための支援を行う。また、県民一人ひとり、地域団体・NPO、企業等より多様な主体が連携・協働し、子どもの健やかな育ちに何が必要かを考え、子どもや子育て家庭を見守り、支えることができる地域社会づくりをめざす。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子育て家庭応援事業費	691	0	子育てを社会全体で応援する気運の醸成と子育て家庭の経済的な負担の軽減を目的として、地域の企業・商店等が割引や特典などのサービスを子育て家庭に提供する事業を実施する。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	企業の次世代育成支援促進事業費	1,001	0	県内中小企業における次世代育成支援、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための取組を促進するとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する県民全体の幅広い理解を促進、気運の醸成を図る。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	次世代育成関係雇用対策事業費	子育て拠点創設緊急雇用創出事業費	2,692	0	少子化の進行や核家族化、価値観の多様化などを背景に、人々とのつながりが希薄化し、家庭や地域のありようが変化する中、子どもの育ちを支えるために、子どもと大人が多様に交流する地域づくりに向けた活動の拠点づくりを進める。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	次世代育成関係雇用対策事業費	子育て支援キャンペーン緊急雇用創出事業費	4,506	0	少子化の進行や核家族化、価値観の多様化などを背景に、人々とのつながりが希薄化する中、子どもや子育て家庭を支えるために、安心して子育てができ、子どもと大人が多様に交流する地域づくりをめざす。	子どもの育ちを支える地域づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	子ども・若者事業推進費	子ども・若者事業推進費	30,498	30,352	子どもの健やかな育成及び次世代育成支援に関し関係機関との連携を図り、また、青少年指導専門員の効率的、効果的な活用を図ることにより、総合的かつ効果的に施策を実施する。 ・青少年指導員を配置する。 ・青少年健全育成協力店運動を推進する。 ・7月・11月の強調月間及び春期・夏期・冬期強化期間においてさまざまな啓発活動を実施する。 ・内閣府青年国際交流事業に協力する。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	子ども非行対策事業費	青少年健全育成条例施行事業費	2,429	2,429	子どもに関する機関や団体と連携し、青少年健全育成条例を適正に運用していくことにより、子どもを取り巻く有害環境の浄化を図り、子どもの豊かな育ちを支援する。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	子ども非行対策事業費	子どものネット被害防止地域連携事業費	2,043	0	市町と連携しながら、地域で子どものネット被害防止に向けた学習会や研修会の講師として活躍できる人材の育成に取り組むとともに、子どものネットトラブル等の未然防止に向けた学習会や研修会を実施する。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	子ども関係雇用対策事業費	子どものインターネットリテラシー緊急雇用創出事業費	2,970	0	子どものインターネット利用による被害、非行、依存症等の問題を未然に防止するため、子ども並びに保護者、地域の大人等を対象に、インターネットリテラシーに関する啓発を推進する。	子どもの育ちを支える地域づくり
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	37,688	-17,450	大規模災害時等における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。	防災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	128,974	4,882	災害時の医療体制の充実強化を図るため、地域における関係機関との連携強化や災害医療を支える人材育成、医療施設の耐震化の促進に取り組む。	防災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化整備事業費	1,245,920	0	医療施設耐震化臨時特例基金を活用することにより、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を支援する。	防災対策の推進
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	5,264	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して三重県医療施設耐震化臨時特例基金を設置し、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化を図る。	防災対策の推進
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,053	5,053	災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保し、災害直後からの医薬品等の供給が速やかに行われるようにする。	防災対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	1,506	1,506	毒物劇物使用・保有施設等の調査、指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災対策の推進
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	3,059	1,799	野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生の防止を図る。 動物の愛護及び管理に関する条例の施行により飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	3,645	-2,234	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生の防止及び犬猫の引取りを行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動支援について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、小中学生を対象にした動物愛護の絵・ポスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	102,573	102,573	狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。 動物愛護に関する事業を実施する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	健康危機管理科学的対策費	870	870	高度化・複雑化する健康危機管理施策に対応するため、分析技術力の維持、向上を図るとともに、国の保健衛生行政の動向等を把握することで、科学的裏付けに基づいた的確な情報を提供し、県民の健康不安払拭に寄与する。 各種技術研修への参加、厚生労働科学研究、文部科学研究事業への参画等により、技術力の確保と技術情報の収集を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	衛生試験研究管理費	保健環境研究所研修指導費	73	73	多様化・高度化する科学技術に対応するため地域保健機関、市町村職員等に対し分析及び検査技術の研修を行い、県内の関連機関へ技術移転することによって県民生活の安全性の確保を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	558	0	民間の検査機関では実施できない試験検査について、医療機関、事業者等からの依頼により、微生物又は理化学的な試験検査を行うことにより安全な県民生活の確保に資する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	4,533	0	文部科学省の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	いわゆる健康食品中の健康危害成分の試験法開発費	206	206	多種の健康食品がインターネットやドラッグストアなどで手軽に購入できるようになり、無承認の医薬品成分やその類似化合物が配合されている製品(無承認・無許可医薬品)による健康被害が発生している。このため、本研究では健康危害成分の試験法を確立することで、緊急事態における迅速な対応及び平時における行政検査への適用を可能とすることを目的とする。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	健康危機発生時における化学物質迅速検査マニュアル策定検討調査	690	690	化学物質迅速検査マニュアルを策定し、健康危機発生時において、膨大な数の化学物質の中から原因物質を特定し、迅速かつ正確な検査結果を提供することを可能とする。 検査可能項目、およその検査時間を明確にすることにより、関係機関のニーズに応えることを可能とする。 保健所等への研修指導を通じ、情報の提供・共有を行うことで行政対応への迅速化を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	17,384	-43,453	県内の食品関係事業者に対する監視指導の実施、食品等製造事業者に対するHACCP手法に基づく衛生管理システムの普及及び事業者による自主管理体制の確立、食中毒警報等の情報の発信、リスクコミュニケーションの実施など食の安全・安心のための総合的な取組を実施する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	44,355	1,055	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施する。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者、と畜及び食鳥処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	49,097	43,500	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組む。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食品衛生専門監視費	食品衛生専門監視費	1,193	1,193	危害分析重要管理点方式(HACCP)に基づいた高度で専門的な監視指導を実施することにより飲食に起因する衛生上の危害発生を防止し、県民の健康保護に努める。 HACCP承認施設及び特定大規模食品製造施設の監視指導を行う。 食中毒発生時にかかる危害拡大及び再発防止の適正な対応を行う。 不良・違反食品の製造・流通防止の適正な対応を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	7,424	-3,283	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。 ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、ふぐ取扱い講習会を開催する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	JAS表示適正化指導事業費	3,234	3,234	食品販売事業者等に対する監視指導や表示相談、食品表示ワークショップの取組などを通じて、JAS法に基づく食品表示制度の普及・啓発を進め、食品表示の適正化を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	691	-2,283	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活衛生営業施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。 ・営業施設の許認可 ・営業施設の監視指導 ・クリーニング師試験の実施等 ・レジオネラ菌に関する講習会の開催及び検査等 ・墓地埋葬法関係負担金	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	19,226	9,625	(財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	麻薬取締費	麻薬取締費	2,872	-4,184	麻薬及び向精神薬、覚せい剤、大麻の乱用等、薬物に係る犯罪を取り締まる。また、医療施設における医療用麻薬及び向精神薬の適正使用の推進と適正な管理について指導を徹底することにより不正使用、不正流通の防止を図る。 さらに、けしの自生数が全国有数の本県において、広く県民へ大麻・けしに対する正しい知識を普及し、県民と協力して除去することで、大麻・けしの撲滅体制を整備し、薬物乱用防止意識及び公共活動に対する参加意識の高揚を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物「ダメ、ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費	6,031	6,031	近年急速に拡大している大麻やMDMA等の錠剤型合成麻薬の多様な薬物汚染に対応するため、民間団体及び関係機関との連携を図りながら、総合的啓発活動を推進する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物相談ネットワーク整備事業費	1,119	1,119	こころの健康センターの薬物相談機能を充実し、それを中核として構築した薬物相談ネットワークを活用して、薬物相談や再乱用防止対策などを総合的に対応する。 また、相談応需職員の研修を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	9,671	-16,639	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行い、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	薬事審査指導費	無承認医薬品・指定薬物対策事業費	1,840	1,840	痩身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品や精神毒性の高い違法ドラッグ(指定薬物)を対象に、ネットショップ監視、物品の買上調査及びそれらの危険性にかかる啓発活動を行い、県民の健康被害の未然防止や正しい知識の普及を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品等安全対策費	930	930	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事関係者等と密接な連携のもと、薬務行政の円滑な運用を図るとともに、「薬と健康の週間」行事により医薬品の正しい知識の普及啓発を図る。日常生活において使用される家庭用品について、有害物質(17物質)の試験を実施し、県民の健康被害の未然防止を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	2,583	0	医薬品・医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 薬事法に基づく医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の収去等の委託事業を実施する。 後発医薬品推進協議会を開催する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬品等安全対策費	医薬品情報サービス事業費	2,000	2,000	県民に対し、医薬品の正しい知識の普及啓発、医薬品等による被害の未然防止、セルフメディケーションの適正化を図るため、医薬品等の各種情報の収集を行い、県民からの相談等に応じ必要な情報を提供する。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	986	-5,145	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	医薬分業推進事業費	医薬分業推進事業費	452	452	医薬分業のメリットを生かし「かかりつけ薬局」の普及啓発を図るとともに、薬剤師の資質向上、薬剤師不足を解消するための未就業薬剤師の就業促進、県内出身薬科大学生の県内就業等の促進に取り組み、処方せんの受け入れ体制の整備を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,435	3,435	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	食の安全とくらしの衛生の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	医薬費関係雇用対策事業費	薬務関係緊急雇用創出事業費	8,718	0	県内に自生する不正けし等の除去や薬物乱用防止の啓発活動を行う。 骨髄バンクの新規事業者が減少する中、骨髄バンク事業の普及啓発や献血推進活動、薬物乱用防止啓発活動など薬事関係業務を行う。	食の安全とくらしの衛生の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	58,850	16,050	結核患者の医療費の一部を負担し、結核の予防及び結核患者に対する適正な医療の普及を図る。	感染症対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,343	4,343	結核患者の早期発見と発生防止を図るため、学校、施設の長が行う定期健康診断に対し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条に基づき補助金を交付することにより、結核予防の促進を図る。	感染症対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	8,592	5,595	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づく結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく結核対策を実施する。 患者及び接触者への訪問並びに行政検査 服薬支援事業(DOTS) 高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 研修会等への派遣 結核菌特異蛋白血液検査(QFT) 結核菌の分子疫学解析	感染症対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	79,815	21,585	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(結核を除く)に基づき、主に以下の事業を行う。 入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 感染症指定医療機関への運営費補助 患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 感染症部会及び予防接種部会の開催 健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 感染症患者移送車の維持管理 感染防止消耗品の備蓄 感染症指定医療機関及び感染症外来協力医療機関の施設整備補助	感染症対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	3,454	1,852	近年県民に大きな不安を与えているSARS、ウエストナイル脳炎、鳥インフルエンザなど、複雑・高度化する新興感染症、輸入感染症、動物由来感染症等の県内でのまん延阻止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報提供等の総合システム活用、推進を行う。 地域での感染症危機管理ネットワークによる迅速な感染症の探知 遺伝子検査技術等を導入した検査体制の推進 三重県感染症情報センターによる迅速な情報提供等システムの推進	感染症対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	5,120	4,037	感染症対策の強化、食の安全・安心の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。 検査技術向上のための研修派遣 検査機器の配備、保守	感染症対策の推進
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	15,895	8,009	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対しC型・B型肝炎検査を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきC型・B型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症対策の推進
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	18,369	9,494	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供をおこない、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症対策の推進
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	1,088,951	10,885	「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」により、市町が実施する子宮頸がん等のワクチン等の予防接種事業にかかる経費の一部について助成するとともに、当該事業に関する指導を行う。市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資するとともに、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する医療相談を行う。 予防接種による健康被害者の救済を行う。	感染症対策の推進
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	7,473	4,323	感染症発生の早期探知体制を構築し、集団発生の未然防止や発生した場合の感染拡大防止を図る。また、早期探知したデータを活用することにより早期に適切な診断ができるよう、専門職による効果的な情報発信、情報共有を図り、医師、看護師の確保対策や医療費の削減につなげる。	感染症対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	130,374	130,342	保健環境研究所の施設維持管理及び一般的な管理運営(公衆衛生関係)を行う。 分析機器の精度維持を図るため、点検及び修理を行う。	感染症対策の推進
健康福祉部	感染症対策技術開発費	三重県におけるリケッチア感染症に関する研究費	804	504	日本紅斑熱に係るリケッチア保有ダニの分布調査を実施し、地域における日本紅斑熱発生リスク評価を行い、県民への注意喚起の科学的根拠とする。また、検査診断を容易に実施可能とするため、検査キットの理論構築及び開発を実施する。	感染症対策の推進



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	感染症対策技術開発費	新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費	247	247	平成19年度から3年間かけて実施した「性感染症予防推進戦略的サーベイランス研究事業」の成果に加え、平成22年度事業「エイズ対策に向けたパートナー検診の推進に関する調査研究」により実施した県内の医療機関を対象としたアンケート結果等も踏まえ、現状のシステムより有効に機能する性感染症サーベイランスの構築をめざす。	感染症対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	18,072	18,039	健康福祉部(本庁)の管理運営費に関する経費 政策開発研修経費	健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,197	1,140	専門職種としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図る。	健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	ヘルシーピープルみえ・21推進事業費	30,405	13,227	三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進し、県民の健康づくりを社会全体で支える環境整備をめざす。 適正な生活習慣の定着に必要な健康づくりの普及啓発 ヘルシーピープルみえ・21最終評価にかかる調査 公衆衛生審議会の開催 地域健康づくり活動の推進	健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	7,618	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対して健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。	健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	243,324	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講じることにより、その福祉を図る。	健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	19,677	6,491	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け、今なお特別の状態にある者が、介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行う。 介護手当交付金 被爆者相談事業 原爆被災者の会関係補助金	健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	144,297	927	生涯を通じた歯科保健対策を確立し、県民の口腔衛生意識の高揚と、8020運動のより具体的、先進的な事業を支援することにより、効果的な歯科保健の推進を図る。 8020運動推進協議会の開催 歯科保健の普及啓発 8020運動推進特別事業 歯科衛生士再就職支援事業 在宅歯科医療体制整備事業	健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	6,947	4,937	栄養関係行政業務及び栄養指導業務が円滑に推進されるため、関係会議を開催し、研修に参加する。また、栄養士免許を適正に発行するため、免許業務担当者会議を開催する。	健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	1,946	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況・栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするための調査を実施する。	健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	健康食育推進事業費	1,700	0	県民がライフステージに応じてバランスのとれた健康的な食生活を実践できるように、多様な主体と連携して、野菜摂取量の増加等を推進する。	健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	56,050	28,269	市町が実施する40歳以上の一般住民を対象とした保健事業にかかる経費の一部を補助することにより、住民の老後における健康の保持推進を図る。	健康対策の推進
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	6,800	0	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施する。三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施する。県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施する。入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族について、生活援護を行う。	健康対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	総合的がん対策推進事業費	165,210	32,283	がん診療連携拠点病院を中心に診療・緩和ケアネットワークを構築、医療人材の育成及び県内のがん医療の均てん化をめざす。また、がん検診受診率が全国と比較して低位で推移していることから、NPO団体や企業等と連携し受診率の向上をめざすとともに、検診精度の向上をめざすための取組を推進する。	健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	9,171	4,530	難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員の配置、入院施設確保などを行う。また、拠点・協力病院、難病関係機関等で難病在宅ケア支援ネットワーク会議を開催する。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するためにホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図る。	健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	特定疾患等治療研究事業費	2,126,879	1,054,977	特定疾患は、治療が困難なうえ長期療養や高額な医療費を必要とするため、患者の負担軽減を図るとともに、スモン患者のほり等の治療研究を行う。また、先天性血液凝固因子障害患者の特別な立場を考慮し、医療費の自己負担分を軽減し、精神的・身体的不安を解消する。	健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	15,200	4,763	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として難病相談・支援センターを設置し、患者等の治療上・日常生活の悩みや不安を解消する。	健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	5,455	20	視力障害・腎不全で悩む人たちが、一人でも多く移植手術が受けられる体制を整備するため、(財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対する助成を行う。また、県民に対して移植に関する普及啓発事業を実施する。	健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	管理運営費	4,900	4,900	健康保健福祉の専門的・技術的中枢機関として、こころの健康センターを位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図る。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行う。	健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	指導事業費	5,383	573	精神保健福祉の専門的・技術的中枢機関として、県民のこころの健康保持・向上や精神障がい及び近年の社会情勢を反映した適応障がいの予防を図る。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織の育成等こころの健康づくりを増進する。	健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化基金事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	101,124	448	「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺予防対策事業を実施する。 自殺予防情報センター事業 対面型相談支援事業 電話相談支援事業 人材育成事業 普及啓発事業 強化モデル事業 市町での自殺対策事業実施への支援	健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	地域健康課題の現状分析と対応戦略研究事業費	61	61	「ヘルシーピープルみえ・21」の計画期間を2年間延長し、メタボリックシンドローム、糖尿病等の重点的な取組に関する項目を追加したことに係り、追加指標項目等の現状把握(推計)方法、地域の健康改善取組の有効性評価方法の検討を行う。	健康対策の推進
健康福祉部	県民の健康づくりのための調査研究推進費	健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費	1,170	1,170	温泉資源を健康づくり支援に活用可能な地域資源と位置づけ、「活用」の側面からの健康科学的アプローチによる研究と、「保全」の側面からの資源工学的アプローチによる研究を、それぞれ進めていく。効果的な温泉利用(浴用・足浴・飲用・リハビリテーション)へ活用可能な温泉科学的データの蓄積及び温泉資源の賦存と地下挙動に関する知見の収集を図ることにより、県民の健康づくりの推進に資する。	健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	81,654	81,511	健康福祉部(保健所)の管理運営に関する経費	健康対策の推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	18,942	18,942	医療・健康・福祉産業の創出と集積を目的に、医療・健康・福祉産業振興計画(メディカルバレー構想)に基づき、産学官民連携や人材確保・育成などの事業を県内産学官民組織と協働して実施する。	健康対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー研究開発支援事業費	15,211	1,831	産学官民が連携し、イノベーションを継続的に生み出し、医療・健康・福祉産業の活性化を推進するため福祉ビジネス販路開拓支援、医薬品等の開発促進、企業の技術支援及び海外との連携をめざし情報収集を行う。	健康対策の推進
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	992	992	骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発を行う。 骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録を推進する。	健康対策の推進
健康福祉部	メディカルバレー雇用対策事業費	メディカルバレーふるさと雇用再生事業費	26,137	0	医療、福祉、健康産業における事業拡大、新規事業への取組に対し支援することで、県内関連産業の振興を図るとともに、新たな雇用創出を促進する。	健康対策の推進
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,176	2,176	健康福祉部が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	6,310	0	精神又は身体に障がいのある児童を監護する父母又は養育者に支給する特別児童扶養手当の迅速な支給と手当支給の適正化を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	12,075	5,796	発達障がい児の早期発見や幼児期から青年期までのとぎれのない総合的な支援を行うため、市町とともに相談・支援体制一元化への取組を行うとともに、人材育成などを進める。	子育て環境の整備
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の実リハビリテーションセンター運営費	127,891	14,613	肢体不自由児施設として、入所児童に対し、機能訓練・日常生活訓練等多目的な指導を行う。 小児整形外科病院の外来診療部門として、障がいの早期発見・早期治療に重点を置き、理学・作業・言語療法等の訓練を行う。 重症心身障がい児(者)通園事業、心身障がい児(者)短期入所事業を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	乳幼児医療対策費	乳幼児医療費補助金	1,360,169	352,170	次世代育成の重要性から、乳幼児に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的とし、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対して、補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童福祉施設職員対策費	産休等代替職員賃金補助金	3,820	0	児童福祉施設等の職員が出産または病気休暇の時、入所児童の適正な処遇を実施するため代替職員を確保することに対して補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童福祉施設職員対策費	民間保育所職員研修費補助金	650	325	民間保育所に対し、保育に係る理論と技術を研鑽するための討議研究を促し、職員の資質の向上を図る。	子育て環境の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保育所事業費	保育所運営費負担金	2,158,957	2,158,957	保護者の労働又は疾病等の事由により保育に欠ける児童の健全育成を図るため、保護者の委託を受け、市町が保育所において保育を実施した場合、これに要する費用の一部を負担する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	児童福祉施設整備費利子補給補助金	1,197	0	民間児童福祉施設整備の財源として社会福祉・医療事業団から借り入れた借入金の利子のうち一定割合(1/3)を補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費	739,259	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所の計画的な整備や、保育の質の向上を図るための研修等を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修・人材確保事業費	14,700	7,350	多様化・高度化する保育ニーズに対応するため、研修の強化・拡充による保育士の資質や専門性の向上を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	2,252	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	認可外保育施設支援事業費	3,689	54	保育所での保育の実施が困難であるために入所を待機する児童を保育所以外の保育施設において保育を実施した場合に必要な経費の一部を助成することにより、児童の福祉の増進を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	10,007	3,359	人権についての正しい理解と認識を深めるため、人権研修会等を実施する。また日常生活における基本的な習慣や態度の <sup>かん</sup> 養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行ううえで、特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている私立保育所の保育内容の充実を図るため、保育士の加配等を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	特別保育事業費補助金	513,234	257,198	地域における様々な保育需要に対応するため、延長保育、休日保育等を実施する市町に対し補助を行い、多様な保育サービスの整備及び子育て支援の充実を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	674,519	292,985	昼間保護者のいない主に小学校低学年児童を対象に、小学校の余裕教室、児童館等を利用して児童の育成・指導、遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図る取組に対して補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	133,155	27,288	次世代育成支援行動計画の目標達成と市町行動計画推進の支援を行うため、保育所における次世代育成のための事業を実施する市町に対し補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	特別保育事業費	人権保育専門研修事業費	2,689	1,345	保育士が様々な人権問題について正しい知識と専門的な知識を習得する場として、人権保育に関する講座を県内において開設する。	子育て環境の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	特別保育事業費	0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業費	7,595	0	子育てのノウハウが蓄積された保育所において、その特性を活かした「育児相談機能」と「一時保育機能」を効果的に連動させ、妊娠時からおおむね3歳未満の未就園児を持つ家庭の子育てを支援することで、育児不安の解消を図り、もって児童虐待予防の仕組みを作る市町に対して、運営費等を助成する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,671	-650	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	地域子育て支援事業費	児童館運営費補助金	20,310	10,155	児童館は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、社会福祉法人等が運営する、創意工夫・柔軟な対応等の特色ある取組を行う児童館に事業費を補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	78,615	78,615	指定管理者が、大型児童館「みえこどもの城」の施設や機能を活用して、児童健全育成事業を実施し、児童等に遊びの場、学習の場を提供する。また、県の児童健全育成の拠点として、県内各地において移動児童館事業を実施するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	10,219	5,111	子どもの病気、薬・事故に関することについて、電話による相談を夜間において実施する。平成18年度から、全国統一の電話番号「8000」を導入し、利便性の向上を図っている。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	749,435	499,722	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て環境の整備
健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	47,736	23,982	放課後や週末等に小学校内外における施設を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	331	331	子育て中の勤労者等の育児不安や育児負担感を軽減し、安心して仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進するため、地域における子育て等の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターの設置運営を支援する。	子育て環境の整備
健康福祉部	安心こども基金事業費	安心こども基金地域子育て創生事業費	99,720	0	地域の創意工夫により地域の子育て力をはぐくみ、子育てにかかわる人材の育成、コミュニティの活性化を図るため、自治体、地域住民、町内会、NPO、ボランティア、商店街、企業等の行う地域子育て支援活動の立ち上げなどを支援する。	子育て環境の整備
健康福祉部	子ども手当事業費	子ども手当負担金	4,041,400	4,041,300	児童を養育している者に手当を支給することにより家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。	子育て環境の整備



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保育関係雇用対策事業費	保育士再チャレンジ支援緊急雇用創出事業費	29,538	0	保育士の人材確保を図るため、保育士養成校において失業離職者を新たに雇い入れ、養成校の卒業者に対するアンケート調査や研修の準備を行うことにより、潜在保育士の掘り起こしを行い、保育所等への現場復帰を支援する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童措置費	医療費審査支払委託料	921	921	要保護児童の診療報酬公費負担分の審査を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	43,963	43,963	市福祉事務所が児童福祉法による「母子保護の実施」及び「助産の実施」を行った場合に負担金を支出する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	2,260,231	1,122,459	児童福祉法による児童入所施設及び里親に要保護児童等を入所又は委託の措置をした場合の、入所(委託)後の保護・養育につき、最低基準を維持するための費用を支出する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	430,702	424,202	一人親家庭並びに父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して、補助する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子自立支援員設置事業費	21,680	21,553	母子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う母子自立支援員等を各福祉事務所に5名設置する。過去の懸案事項への対応として、民間会社への未収債権回収業務の一部委託を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子自立支援員設置事業費	母子寡婦福祉資金関係業務緊急雇用創出事業費	537	0	地域主権戦略大綱に基づく母子及び寡婦福祉資金貸付事業の権限移譲に伴い、当該事業を整理し、市への引渡し準備を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子福祉センター運営委託事業費	9,450	5,539	母子福祉センターの運営管理及び事業実施を指定管理者に委託する。(18年度より指定管理者制度を導入) 母子家庭等の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館内に母子福祉センターを設置する。 母子家庭等の自立促進を図るため、ひとり親家庭等の就業支援講習会・就業相談・就業情報の提供等母子家庭の母・寡婦に対し就業支援を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	993	497	母子家庭、父子家庭、寡婦が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の事由により、一時的に生活援助、保育等のサービスが必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣して母子家庭等の生活の安定を図る。(所得により有料。三重県母子寡婦福祉連合会に委託。)	子育て環境の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金事務電算処理委託事業費	8,736	8,736	母子及び寡婦福祉資金に関する貸付、償還及び管理等に必要なデータの蓄積、加工及び帳票の作成を電子計算機により処理する業務を委託して実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子自立支援プログラム事業費	1,000	100	母子家庭が指定教育訓練の受講について支払う入学金及び受講料の合計額の2割相当額を支給する。(経過措置あり) 母子自立支援プログラム策定員を設置し、個々の児童扶養手当受給者の状況、ニーズに応じ自立支援計画を策定し、福祉的援助の視点に基づき自立就労支援を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	38,415	38,415	母子及び寡婦福祉資金貸付金の貸付所要見込額の増加のため、一般会計から繰出しを行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	一人親家庭自立支援事業費	131,589	4,967	一人親家庭の親が就職に有利な資格習得訓練を受ける全期間を対象に訓練促進費を支給する。	子育て環境の整備
健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	44,679	23,502	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。また、退園生の事後指導を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童相談所等組織力強化事業費	54,669	7,692	児童相談所職員に対して各種研修の実施や、弁護士や医師等専門家からの助言を行うとともに、児童虐待に対する非常勤職員を配置することにより、児童相談所職員の資質の向上を図り、相談体制を強化する。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町相談体制強化促進事業費	29,307	5,398	市町ケースワーク職員への研修等の実施、市町要保護児童対策協議会への外部アドバイザーの派遣、県と市町の相談体制のあり方検討を外部の有識者に委託、児童家庭支援センターの運営費補助を行うことにより、市町職員等の資質の向上並びに地域における相談体制の一層の強化、促進を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・児童自立支援事業費	272,339	5,892	家族再統合を目指して児童及び家族に対する支援を行うとともに、里親委託の推進に向けて里親制度の普及啓発及び里親の支援を行う。要保護児童が自立し社会に出るにあたっての適切な処遇や身元保証を行うなど児童の自立を支援する。また、児童養護施設の増改築に対する補助を行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	47,645	44,719	児童相談所の円滑な運営を図る。	子育て環境の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	児童相談センター費	児童虐待防止相談体制強化事業費	25,935	14,938	児童相談所における相談の質の向上を図るとともに、常時相談通告を受けられる体制を整備し、相談体制の強化を進める。 非常勤職員健康診断手数料 メンタルフレンド経費 専門研修経費 子育て支援経費 24時間相談体制にかかる経費 子ども通訳ボランティア経費 対応医療機関ネットワーク会議にかかる経費	子育て環境の整備
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	205,959	43,608	児童虐待を受けた児童等を保護し、カウンセリングや心的ケアを行い、児童の権利擁護を促進する。 一時保護所にかかる経費 一時保護委託にかかる経費 嘱託医師活動経費 一時保護対応協力員活動経費 中勢児童相談所一時保護所の増改築にかかる経費	子育て環境の整備
健康福祉部	小児心療センターあすなろ学園諸費	小児心療センターあすなろ学園諸費	312,246	312,246	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計に一般会計から繰出しを行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	29,360	6,994	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生の原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	新生児ドクターカー運営費	3,745	0	医師が同乗しながら、搬送が可能な高性能救急車「新生児ドクターカー(すくすく号)」の運営管理を総合周産期医療センターである三重中央医療センターへ委託する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療システム構築事業費	65,335	7,260	地域において、妊娠、出産から乳幼児にいたる、高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制の整備を図り、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	354,359	173,227	不妊に関する悩み等に対応するため、「不妊専門相談センター」において不妊に関する相談や、不妊治療に関する情報提供を行う。また、特定不妊治療を受けた夫婦に対して治療費の一部を助成するとともに、特定不妊治療費助成に取り組む市町を支援する。	子育て環境の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	母子保健対策費	周産期からの虐待予防事業費	2,730	0	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の推進と相談しやすい体制整備、相談先の周知徹底を図る。また、産後うつ病等リスクの高い妊産婦の支援体制強化等により、周産期からの虐待を未然に防止する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金	396,274	0	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、国から交付された妊婦健康診査臨時特例交付金により造成した基金を活用し、市町が妊婦健康診査の回数を拡充する際に必要な経費への支援等を実施することで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	安心こども基金妊娠出産前支援事業費	6,190	0	「安心こども基金」を活用し、安心・安全な出産に向けた妊婦等の支援事業、児童養護施設等の生活向上のための環境改善及び職員の資質向上のための研修事業を行う市町に対し、経費の全部若しくは一部を補助する。また、未熟児等の健診・相談対応力の向上及び妊婦健康診査未受診対策を実施することにより、妊産婦及び子育て等の支援の充実を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	地域周産期医療再生計画事業費	15,018	0	三重県の周産期医療体制の一層の強化を図るため、県内の周産期母子医療センター機能の強化と役割分担を進めることにより、県内すべての地域において、安心してこどもを生み、育てることのできる環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療等施設・設備整備事業費	48,176	264	南勢志摩保健医療圏における、周産期母子医療センターである山田赤十字病院の新築移転整備事業に対し、小児・周産期医療にかかる経費を補助することにより、南勢志摩保健医療圏における良質な小児・周産期医療の提供を確保し、安全に安心してこどもを生み育てることができる環境づくりを推進する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子保健対策費	妊婦健康診査臨時特例交付金積立金	1,089	0	妊婦健康診査支援基金の運用利子の積立てを行う。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	50,113	25,923	身体に障がいのある児童に対し、日常生活能力を得るために必要な医療(育成医療)の援護を行うとともに、入院の必要な結核罹患児童に対し、療養にあわせて学習の援助をする療育の給付を行い、もって児童の健全な育成を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	児童援護費	小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	425,234	213,382	小児慢性特定疾患は、治療が困難でかつ長期にわたるため、医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成を阻害することになる。そのため、治療研究を促進し、医療を確立・普及するとともに患者家族の負担を軽減する。	子育て環境の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	134,960	58,835	病院又は診療所において、入院養育の必要な未熟児に適切な医療給付を行い、児童の健全な育成を図る。また、妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し早期に適正な療養を受けることを容易にすることにより、症状の重症化や妊産婦の死亡等を防ぎ、併せて未熟児及び心身障がい児の発生防止を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	3,430	1,596	児童相談センターの言語聴覚士を中心に適切な療育体制等について検討し、整備することにより、その健全な発達を支援するとともに、保護者の子育てに対する不安感を解消する。	子育て環境の整備
健康福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	2,842	2,822	「健やか親子21」の課題である 妊娠出産の安全性と快適さの確保や不妊への支援、子どものこころと身体の健やかな発達の支援、安心できる小児保健医療体制の整備、思春期の保健対策の強化と健康教育の推進、などの諸問題について協議し、県民運動として取り組む。その一環として、乳幼児発達相談、思春期対策、虐待予防対策、母子保健体制の整備等を実施する。	子育て環境の整備
健康福祉部	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び寡婦福祉資金貸付金	313,493	0	母子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。	子育て環境の整備
健康福祉部	運営事業費	人件費	801,235	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための人件費を支出する。	子育て環境の整備
健康福祉部	運営事業費	運営事業費	269,653	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための運営事業費を支出する。	子育て環境の整備
健康福祉部	運営事業費	医療支援事業費	4,123	0	当園における治療が円滑に行えるよう、入院児及び外来通院児を対象に訪問看護、訪問指導を実施し、精神障がい児、情緒障がい児及び発達障がい児の心身の健全な発達を図る。	子育て環境の整備
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,912	4,912	社会福祉の全般に関すること、民生委員の適否の審査に関すること、身体障害者福祉に関すること、児童福祉に関すること、高齢者福祉に関することを調査審議する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	55,402	13,049	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館維持に必要な修繕工事を実施する。	地域とともに進める福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	357,998	351,050	高齢者等の保健福祉の向上を図るための事業の財源に充てるため、基金の積立を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	42,223	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会の福祉活動指導員の設置について補助する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域福祉推進支援事業費	1,406	703	地域福祉の推進を図るための市町及び市町社協の取組を支援するとともに、地域福祉(活動)計画の策定推進、既存計画の内容の充実等を促進する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,097	238,097	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	27,779	27,779	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、もって社会福祉の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	2,036	1,756	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員活動の確保と、その資質の向上を図るために研修を行う。・ブロック研修会・会長研修会・中堅(専門)研修会	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	504	504	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	地域支え合い体制づくり事業費	400,000	0	高齢者、障がい者等、地域社会とのつながりや支援が必要な人々を地域社会において支えていくため、市町、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げ支援など、地域における日常的な支えあい活動を行う体制を整備する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	8,597	4,356	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会に対し、ボランティアセンターの事業及び運営に係る経費の補助を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	928	928	地域福祉活動を推進啓発するための活動を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	17,000	0	高齢であり、又は障がい有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な援助を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	289,007	289,007	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構共済事業費の一部を助成することによって、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	47,746	4,949	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の確保や福祉人材の就労を促進するとともに、社会福祉法人等に対し、人材確保に関する相談援助、無料職業紹介事業等の支援を行い、福祉人材確保対策の推進を図る。 福祉人材無料職業紹介事業、人材確保相談事業の実施 福祉職場説明会、福祉講座の開催 マッチングモデル事業の開催 マッチング支援事業の実施	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉施設経営指導事業費補助金	6,347	0	社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上をめざして、各法人・施設が行う運営の取組に関し、専門家による指導・援助を行う体制を整備し、社会福祉施設経営全般の向上を図る。 福祉施設経営指導連絡協議会等の開催 相談、援助事業 会計特別研修等 施設経営参考資料集の作成及び配布 各法人、施設への情報提供	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	809	809	介護福祉士等修学資金貸付事業費にかかる平成20年度セーフティネット支援対策事業の前年度精算による国庫返還金を支出する。(新規貸付は休止中)	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	49,086	0	福祉・介護職場の離職率が高く、若い人材の参入の減少、介護福祉士等の潜在的有資格者の福祉職場への未就労者など、福祉・介護人材の確保が喫緊の課題であることから、福祉介護人材の緊急支援策を講じる。潜在的有資格者等養成支援事業 複数事業所連携事業 キャリア形成訪問指導事業 福祉・介護人材実態調査事業	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	地域の介護力向上ふるさと雇用再生事業費	20,550	0	介護を担うマンパワーの確保及び育成は喫緊の課題であり、求職者等を対象に、介護力を身につけるための育成プログラム(訪問介護員2級レベル)を実施し、実際の福祉現場の体験や資格取得等の支援を行い、介護・福祉事業所への就職につなげて福祉人材確保の充実に図る。また、事業者側の環境改善に関する意識改革(セミナー等)を行い、職員の定着をめざす。	地域とともに進める福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉人材確保対策費	離職者対策職業・生活相談支援緊急雇用創出事業費	3,621	0	福祉職場への就労や生活支援に対する情報集約・提供を行う総合案内窓口を設置し、離職者等を対象に福祉に関する相談支援を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	進路選択学生等支援事業費	33,996	0	福祉・介護職場の離職率が高く、若い人材の参入の減少、介護福祉士等の潜在的有資格者の福祉職場への未就労者など、福祉・介護人材の確保が喫緊の課題であることから、福祉介護人材の緊急支援策を講じる。 進路選択学生支援事業 職場体験事業	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	2,585	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉施設職員研修事業費	19,719	4,379	施設職員の資質向上のための研修事業を行う県社会福祉協議会に事業費を助成し、より質の高いサービスが提供できるよう環境整備を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	1,732	1,732	「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」に基づく推進計画を実施し、条例設置のユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会の開催を通じ、学識経験者、建築士、交通事業者、関係団体・関係機関の皆さんから意見の提出を受けながら、誰もが自由に移動し社会参加できるまちづくりを計画的、総合的に推進する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり展開事業費	5,306	0	県民へのユニバーサルデザイン(UD)の理念の普及と活動の地域展開を図るため、市町、団体、民間事業者、県民と協働し、UDのまちづくりの実現を目指した取組を進める。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	8,207	4,104	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。 苦情の受付 解決方法の決定 苦情の件数、処理結果等の公表 広報、啓発活動 事業経営者に対する研修、巡回指導 調査研究指導	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	118,981	57,821	判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が基幹的な市社会福祉協議会に設置する「地域権利擁護センター」の運営費や専門員等の養成や相談支援等にかかる経費の助成を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	1,036	0	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、成年後見制度の利用推進等に向けた検討を行うとともに、市町や社会福祉協議会及び弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体と協働・連携し、成年後見制度にかかる相談・支援体制の整備や後見人の確保等を支援する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	1,899	0	「みえ福祉第三者評価」制度を受審する社会福祉施設等に対して、受審にかかる経費の一部を補助する。 事業が適切、円滑に実施できるよう、評価基準等委員会を実施する。 評価調査者、受審者に対して、評価基準及び評価手法等の研修会を実施する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業費	106,857	0	介護保険サービスその他の福祉サービスに従事する現任職員の研修機会を確保するため、事業者が現任職員を研修・講師に参加させる場合に必要な代替職員を新たに雇用する事業を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費	658,489	0	求人ニーズの高い介護分野での人材の育成・確保を図るため、離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら介護資格取得をめざす事業を行う。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	3,680	3,409	社会福祉法人等に対する指導監査 介護保険サービス事業費等に対する実地指導及び監査 障害者福祉サービス事業者等に対する実地指導及び監査 公益法人に対する検査を実施する。	地域とともに進める福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	3,146	0	厚生労働統計調査(社会福祉関係)を実施する。 福祉行政報告例 国民生活基礎調査 社会福祉施設等調査 介護サービス施設・事業所調査 地域児童福祉事業等調査 社会保障制度企画調査	医療体制の整備
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	254,226	254,226	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導を市町国保及び国保組合が実施するにあたり、それに要する費用の一部を負担する。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費県負担金	1,073	911	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担する。	医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	769	769	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、広域連合、市町に対して技術的助言を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	15,004,527	13,404,527	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援 県負担金	523,098	523,098	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担する。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度 県負担金	2,332,845	2,332,845	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する。 低所得者の被保険者均等割額を減額した額 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 非自発的失業者に対する保険料減額分	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金 積立金	552,700	182,931	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度の財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てる。	医療体制の整備
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療不均一保険料県 負担金	2,693	2,693	高齢期における適切な医療の確保を図るため、広域連合内均一保険料と異なる保険料率により賦課した特定市町の被保険者について、均一保険料率により賦課されたと仮定した場合の保険料との差額の総額を公費で負担する。該当市町: 度会町	医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	851,247	851,247	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担 金	3,933,183	3,933,183	国民健康保険加入世帯間の保険料の不均衡を緩和するとともに、保険料増大に歯止めをかけるため、保険料(税)軽減分の一部を負担する。	医療体制の整備
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	6,570,648	6,570,648	市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の国民健康保険料の負担能力には、市町間において格差が存在していることから、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするために、調整交付金を交付する。	医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	47,474	9,682	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行う。 国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析・調査等を実施する。 関係機関等と連絡調整を行う。 社会保険医療担当者に健保・社保・国保の療養給付等の集団指導を行う。等	医療体制の整備
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	9,635	9,635	国民健康保険事務の効率化、円滑化のため、国民健康保険団体連合会に資料作成等を委託すると共に、共同事務事業補助金として月報・年報関係資料作成事業に補助する。	医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	9,122	0	1厚生労働統計調査(保健関係)を実施する。人口動態調査 医療施設動態調査、病院報告 医療施設静態調査、患者調査、受療行動調査 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告等 国民生活基礎調査 介護サービス施設・事業所調査7 社会保障・人口問題基本調査 2衛生統計年報を作成する。	医療体制の整備
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	1,651	1,651	保健衛生行政の効果的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化し、また、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援する。免許管理システムの再構築、更新、保守、運用管理を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	5,550	4,205	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議する。平成25年4月に改訂する「三重県保健医療計画」の基礎資料となる「医療機能等調査」を実施する。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	15,203	13,111	県民に必要な医療を確保することを目的として、医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督及び保健医療関係身分法11法等に関する指導監督を行う。 医療施設立入検査 医療従事者の資格試験 許認可事務 医療従事者の再教育講習の実施 衛生検査精度管理指導 その他関係事務	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	衛生普及推進事業費	8,885	404	郡市医師会が行う公衆衛生活動の経費を助成することにより、地域の公衆衛生の普及向上を図る。県歯科医師会及び支部歯科医師会が行う歯科衛生の普及啓発事業等の経費を助成することにより、地域の公衆衛生の普及向上を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	障がい者(児)歯科診療事業費	12,283	0	身体的特性のため、受診が困難な障がい者(児)の歯科診療について、受診機会の確保・充実を図る。	医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	4,680	4,661	県民から信頼され、安全で安心な医療を実現するため、医療に対する相談窓口を充実させ、インフォームド・コンセントを促進し、患者と医療者のよりよい信頼関係を構築するとともに、医療安全支援センターにおいて、今後の医療安全対策の方策を検討する。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	131,242	130,482	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図る。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努める。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	13,338	4,857	へき地医療支援機構を設置し、へき地医療の確保及び充実をめざす。 へき地医療拠点病院が実施する無医地区への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の医療活動を補助する。 へき地医療の確保をはかるため、へき地診療所の運営事業に補助する。 各臨床研修病院で実施されている臨床研修の中の「地域保健実習」の充実をめざす。 へき地の医療機関での学生実習を行い、へき地で勤務することの理解を深める。 へき地医療研修会を開催し、へき地で勤務する医療関係者の資質向上をはかる。	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	748,745	96,012	県内医療機関に勤務する医師の確保に努め、すべての県民が安心して医療機関を受診できるよう努める。パティホスピタル事業、地域医療研修センター事業、医師修学資金貸与制度、研修医研修資金貸与制度、臨床研修病院合同セミナー参加、女性医師復帰支援事業、地域医療確保事業、研修病院支援事業、地域医療医師支援事業、病院勤務医師負担軽減対策事業、地域医療学生支援事業、寄附講座、医師修学資金貸与者データベース構築事業等	医療体制の整備
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	333,789	780	医療施設等の施設整備に係る費用を補助することにより医療提供体制の確保を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	202,760	59,662	初期救急医療機関、二次救急医療機関及び救急患者の搬送機関との円滑な連携のもと、三次救急医療機関として、重篤な救急患者の医療を確保する。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療機関活動補助金	9,000	0	救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関に対して助成を行い、救急医療を確保する。	医療体制の整備



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	947,216	7,824	救急およびへき地医療等を確保することを目的として、医療施設・設備の整備に対する補助を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急救命士病院実習受入促進事業費	914	457	救急救命士に対する気管挿管等の病院実習を実施する医療機関に対し、実習に要する経費を補助することにより病院前救護体制の整備を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療対策協議会等推進事業費	751	751	地域の特性や実状に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	460,202	79,802	地域における救急医療体制の維持・構築を図るため、市町や関係機関と協働しながら、初期・二次および三次救急医療体制の整備・充実を図る。 病院前救護体制整備事業 二次救急医療体制充実整備事業 小児救急医療体制充実整備事業 ドクターヘリ運航支援事業 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業 医療機関機能分化推進事業	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	20,842	1,015	離職した看護職の再就業のための情報提供及び就労斡旋、看護の普及啓発を実施し、県内の看護職員確保を図る。各都道府県のナースセンターを通じ、県内外からの求職登録を受け付け、県外へも求人情報を提供する。ハローワークと連携し、看護職員の就業斡旋を行う。「みえ看護フェスタ」、「1日看護体験」を実施し、普及・啓発に努める。勤務環境改善に関する相談窓口を設置し、看護職員の確保・定着を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	357,284	46,462	県内医療機関における看護職員不足が問題となっていることから、看護職員の県内就業率の向上、すでに就業している看護職員の離職防止、潜在看護職の復帰支援を行うとともに、看護職者の資質向上への支援を行い、県内看護職員の確保及び資質向上を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	6,037	0	歯科技工士の離職防止、再就業支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を供給するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図る。	医療体制の整備
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士人材バンクふるさと雇用再生事業費	2,846	0	県内において歯科技工士の再就業支援、離職防止に関する職業紹介事業を実施することにより、歯科技工士の人材確保を図り、医療の提供体制の維持に資する。	医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	38,222	25,717	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	2,670	-927	准看護師試験の実施及び免許の交付を行う。看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行う。保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	247,287	90,832	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助することにより、養成所における教育内容の向上を図る。平成23年度補助予定養成所は、民間立看護師等養成所12校(助産:1、看護:10、准看:1)	医療体制の整備
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	693,368	693,368	公立大学法人三重県立看護大学が、その運営を確実に実施するために必要な経費を運営費交付金として交付する。法人の業務の実績に関する評価を行うため、附属機関として設置した、「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行う。	医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	4,036,041	4,036,041	三重県病院事業会計にかかる負担金	医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	803,801	803,801	三重県病院事業会計にかかる補助金	医療体制の整備
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	3,000,000	0	三重県病院事業会計にかかる貸付金	医療体制の整備
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	2,304	2,304	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、今後も県民に良質な医療を継続して提供しよう改革を進める。	医療体制の整備
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	43,326	34,402	健康福祉部(本庁)民生関係の管理運営に関する経費	生活保障の確保
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	26,537	26,511	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に関する経費	生活保障の確保
健康福祉部	企画調整費	企画調整事務費	114	114	健康福祉行政施策の企画調整を行うとともに、健康福祉行政の広報等を実施する。	生活保障の確保
健康福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	3,616	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童に対し図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、もって、生活の質の向上を図る。 (事業の種類) 被保護世帯児童支援事業 施設入所児童歳末支援事業 施設入所児童新入学祝支援事業	生活保障の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	60,944	6,983	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。(生活福祉資金の種類)生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度金等	生活保障の確保
健康福祉部	低所得者等援護対策費	住宅手当緊急特別措置事業費	167,115	0	離職等により、住宅を喪失した者もしくは喪失のおそれのある者に対して住宅手当を給付することで、安定した住居を確保し、就労支援員等を活用して就労支援を行う。また、各市で実施する住宅手当緊急特別措置事業に関する経費について補助する。	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	163	163	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業を実施する。	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	4,250	4,250	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 (三重県遺族会事業補助) 全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 沖縄「三重の塔」慰霊祭補助	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,939	1,939	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列(昭和38年から実施) 三重県戦没者追悼式の開催(昭和41年から実施) 沖縄「三重の塔」の維持管理委託 沖縄「三重の塔」慰霊祭への参列	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,167	1,794	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 未帰還者の状況調査 国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 旧軍人等恩給の調査、進達	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	10,658	1,863	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 戦傷病者の療養給付金審査 障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定	生活保障の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	671	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 身元引受人制度の実施 自立指導員(自立支援通訳)の派遣 巡回健康相談の実施 定着促進連絡会議開催	生活保障の確保
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	引揚者等特別交付金支給事業費	104	0	引揚者及びその遺族に対する援護事務の円滑化を図る。 引揚者等特別交付金請求書の審査裁定 引揚者書状贈呈事業にかかる引揚者特別交付金受給者確認事務	生活保障の確保
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療事業協力交付金	48,423	0	障がい者、乳幼児、一人親家庭等医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して協力交付金を交付する。	生活保障の確保
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,619	1,497	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県下各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	生活保障の確保
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	9,012	2,026	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等の事業を実施する。	生活保障の確保
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	救護施設拠点在宅支援事業費	5,208	5,208	被保護者が救護施設に短期入所、体験入所することにより、在宅生活能力を養い、在宅での生活を支援する。また、解雇等により住居をなくした被保護者が、住居を確保するまでの期間支援を行う。	生活保障の確保
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	12,457	4,034	平成18年度に現在の生活保護システム、平成22年度に生活保護等版医療レセプト管理システムを導入し、事務の効率化、合理化を行うことで、ケースワークの充実をはかり、住民サービスの向上をめざす。	生活保障の確保
健康福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,473	1,473	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、慰留金品や扶養義務者等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	生活保障の確保
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	654	236	生活保護法の指導援助を行う福祉事務所職員の研修を行う。	生活保障の確保
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,640	472	福祉事務所が行う生活保護施行事務について適正に実施されるよう指導監査を実施する。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	2,108,080	526,771	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	750,035	750,035	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	生活保障の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	17,618	17,618	医療扶助の診療・調剤報酬等について、医療機関から提出のあった診療報酬明細書の審査及び支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。介護扶助の介護報酬について、明細書の審査及び介護報酬の支払いを国保連合会に委託する。65歳以下の介護保険該当者に対する要介護認定調査について、保険者である町等に調査を委託する。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	9,433	2,453	中国残留邦人について、国民年金の給付がされるようになったが、なお、生活の維持が困難な方に対して、生活保護とは別の制度により、生活を支援する。	生活保障の確保
健康福祉部	保護費	救護施設整備事業費	464,220	0	耐震化整備及びスプリンクラー整備が必要な救護施設について、施設整備に対する補助金を交付し、利用者の安全で快適な居住環境の確保を図る。	生活保障の確保
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉休養ホーム瀨流荘改善事業費	102	102	瀨流荘の今後のあり方について検討を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	17,697,933	17,697,933	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	12,634	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、都道府県に財政安定化基金を設置する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、都道府県に財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	5,793	1,932	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行に資する。 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	高齢者保健福祉の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	10,728	10,345	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 介護保険審査会(人件費分) 介護保険審査会(事務費分) 保険者指導事業 介護給付適正化推進事業 介護保険事業支援計画策定	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	19,981	2,346	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	4,937	2,472	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	18,447	6,987	介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について研修を行う。介護サービス事業者からの電話相談受付等や事業者情報の電子登録等を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	5,543	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談業務を行う三重県国民健康保険団体連合会に対して、その運営経費を補助する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	5,271	2,227	介護施設の看護職員が必要とされる専門的知識や技術の修得、他の施設職員との情報交換やネットワークづくりに資することを目的として各種研修を実施する。たんの吸引等が必要な者に対して必要なケアをより安全に提供する必要性から、介護職員等がたんの吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修を実施する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	973	781	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」の普及啓発や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員の養成を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	548,491	548,491	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業に要する費用の20.0%を県が負担する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金	28,539	0	介護保険の主要な施設サービスである特別養護老人ホーム等に対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、介護保険施設の安定した運営を図る。	高齢者保健福祉の推進



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	1,847,710	610	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費	30,547	1,953	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	63,947	31,975	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	967,137	967,137	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助金を交付する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	4,521	3,656	地域における支えあい体制など「地域包括ケア」の取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センター職員等のネットワーク形成力等の向上を図るなど、地域包括支援センターの機能強化を支援する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症対策研修・支援事業費	49,249	11,730	認知症の人に対する医療・ケア・見守り相談といった総合的な支援体制を充実するとともに、若年性認知症への取組を行う。 認知症介護実践者等養成事業 認知症地域医療支援事業 認知症対策普及・相談・支援事業 認知症疾患医療センター運営事業 若年性認知症ケア・モデル事業 認知症サポーター等養成事業 市町認知症ケア総合推進事業 認知症施策推進事業	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	2,250	0	福祉有償運送の継続的、安定的な提供を促し、要介護者、身体障がい者等の移動制約者に対する移動手段を確保するため、福祉有償運送を実施するNPO等非営利法人の利用者の安全と利便性を確保するための取組を支援する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	みえ地域ケア体制整備推進事業費	4,360	567	地域ケアの取組の促進に向けて、関係者に対して先進事例を学ぶ機会の提供を行うとともに、県民に対して介護の意義、重要性等についての啓発を行う。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	5,601	0	県内において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援することを目的に、介護基盤緊急整備等特別対策事業を実施するための三重県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置しており、必要な基金の積立てを行う。	高齢者保健福祉の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	3,109,074	0	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、県内において将来必要となる介護施設・地域介護拠点等の緊急整備及び既存施設のスプリンクラー整備を支援する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	10,361	0	介護職員の処遇改善に取り組む事業者に資金の交付等を行うため、介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	介護職員処遇改善交付金事業費	2,255,331	0	県民が安心して老後を迎えることができるようにするとともに、現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出、人材育成等につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金を交付する。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	791,011	0	介護施設等が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるための体制整備を行うことを支援するとともに、施設等用地の確保が困難な場合に、定期借地権利用を支援し、介護施設等整備の一層の促進を図る。	高齢者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,217,702	2,194,375	障がい(児)者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	12,806	6,221	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、及び圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上をはかるため、三重県精神保健福祉審議会を開催する。障害者自立支援法に基づく障害者介護給付費等不服審査会を設置する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	8,811	2,111	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行う。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	252,952	132,497	障害福祉圏域ごとに3障がいの総合的な相談支援センターを設置し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、専門性の高い相談支援事業として、自閉症・発達障がい支援センター運営事業、高次脳機能障がい者生活支援事業、重症心身障がい児(者)相談支援事業を行う。また、障がい者が安心して地域で生活できるよう、ピアカウンセラー・ピアサポーター養成事業を実施する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	9,951	4,989	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図る。	障がい者保健福祉の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	269,293	269,293	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者小規模作業所事業補助金	69,131	69,131	一般企業に雇用されることが困難な障がい者の在宅生活を豊かにし、社会参加を促進するため、福祉的就労、創作的活動、生活交流の場を提供し、自活に必要な訓練を行うとともに、生活意欲の向上を図るために必要な費用を補助する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者自立支援緊急対策助成事業費	1,727,091	151,712	障害者自立支援法での新しい障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金により、以下の特別対策事業を実施する。 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 障害福祉サービス事業者に対する運営の安定化を図る措置 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進事業費	1,845	0	「地域生活移行推進に関する評価検討委員会」等事業 障がい者権利擁護普及啓発事業 市町・相談支援事業者成年後見等実務研修事業	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	172,481	833	グループホーム等の定員を増やすため、改修及び新規整備費用を補助する。グループホーム利用者の経済的負担を減らすため、家賃の1/2を補給給付として利用者に支給する。重度身体障がい等自立生活体験事業 重介護型ケアホーム等支援事業 日中活動支援を実施する障害者福祉サービス事業所の新規整備費用を補助する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	4,302,169	4,302,169	障害者自立支援法に基づき市町が支出する介護給付費等の一部を負担する。医療が必要な障がい児(者)がデイサービス等を利用する場合、看護師の配置に要する費用を補助する。療養介護医療等にかかる審査支払事務を委託する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	257,311	257,311	一般医療で既に治癒した障がいに対し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために行う更生医療に要する費用の一部を負担する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	82,199	82,199	身体障がい児(者)に車いす等の補装具を交付又は修理する費用を市町に補助する。	障がい者保健福祉の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	28,454	4,526	障がい者の就労を支援するため 施設を退所後、一般就労し、元施設の支援を希望する者に支援を行うことで就労の定着化を図る。県庁舎内で精神障がい者・知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探る。障がい者の授産施設での工賃は依然低い水準にあり、障がい者の工賃アップに資するため、経営コンサルタントの派遣、工賃アップセミナー開催、社会的事業所の調査研究等を実施する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	83,609	21,209	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	343,834	68,081	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛け金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	43,452	19,667	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツ芸術の振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	72,952	41,333	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、点字刊行物や録音物の作成、貸出、点訳、朗読奉仕員の育成指導、文化レクリエーション活動、生活相談、生活訓練などの支援を行う県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設整備事業費補助金	10,000	0	障がい児(者)施設の設備(備品)整備を行い、障がい児(者)福祉の充実を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい者施設福祉費	障がい者施設耐震化等整備事業費	473,905	0	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を促進する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	136,548	135,726	福祉センターA型では、身体障がい者を対象に更生相談、訓練等の実施、スポーツ、レクリエーションの指導を行う。また、障害者支援施設では、自動動作の機能が回復する可能性があるとして判定される肢体不自由者又は高次脳機能障がい者等を対象に、その更生に必要な指導、治療及び訓練を行う。	障がい者保健福祉の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	知的障がい者施設支援事業費	4,179	0	在宅する知的障がい者が緊急に入所が必要となった場合に施設への受入を行う。対象者は、保護者の死亡、入院などにより養護に欠ける状態にあり、かつ他に適当な保護者がいない場合で、「いなば園」に委託し実施する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	31,993	27,844	相談判定業務 市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 巡回相談 市町、障害者更生療護施設職員研修 身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	27,627	0	障害福祉サービスを提供する事業所において、離職した障がい者を雇用し、事業所の支援員が利用者に対して行う作業指導等の補助を行うことにより、障がい者の離職者の雇用、就業継続支援のノウハウを検証する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい児福祉費	重症心身障がい児(者)通園等事業費	73,759	38,492	1重症心身障がい児(者)通園事業 三重病院他2か所で重症心身障がい児(者)を対象に通園により療育及び機能訓練等を行う。和歌山県の施設で通園事業を実施する県内障がい児の県負担分を和歌山県に支払う。2地域生活支援事業 三重県重症心身障害児(者)を守る会に対し療護指導研修事業を委託する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,390,121	691,909	1障害児施設医療費等審査手数料 障害児施設給付費の支払いに関する事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 措置医療費、障害児施設医療費の審査及び支払いに関する事務を社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会に委託する。 2障害児施設措置費、給付費 障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	907	907	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組をつくる。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	37,670	3,033	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、在宅の精神障がい者及びその家族等に対して、社会復帰の促進や自立と社会参加の促進のための相談・訪問指導・家族教室・デイケア等を行う。また、住民に対して、精神保健の向上及び精神障がい者への理解を深めるための普及啓発活動を行う。	障がい者保健福祉の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	通院患者リハビリテーション事業費	9,151	9,151	精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神障がい者社会復帰推進事業費	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	183,175	90,356	社会福祉法人等が運営する精神障害者社会復帰施設等の運営経費を負担し、精神障がい者の社会復帰の促進を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,769,201	1,406,627	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	89,397	36,823	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。うつ病をはじめとした精神疾患の診療や治療支援の質の向上を図るため、県内の精神科病院の医師、看護師、薬剤師等の医療従事者等を対象とした研修会を実施し、病状の安定や回復を目指した医療の提供を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	62,172	31,087	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターを整備し、24時間精神科医療相談を行うことにより疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者保健福祉の推進
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	2,233	0	「三重県ユニバーサルデザインのみちづくり推進条例」及び「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、商業施設などの不特定多数の人が利用する公共的施設について、誰もが安全で快適に利用できるよう、事業者や設計者等への研修会等による整備基準等の周知、徹底を図る。	快適な都市環境の整備
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	交通施設バリアフリー化事業費	107	107	「誰もが暮らしやすいまち」をつくるため、鉄道事業者が行う駅舎へのエレベーター設置等のバリアフリー化事業に対し、国、関係市町と共に支援し、鉄道駅における移動の円滑化を推進する。	快適な都市環境の整備
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	公共交通移動円滑化事業費	19,000	19,000	路線バスを利用した移動の利便性、安全性の向上を図るため、バス事業者が導入するノンステップバスの購入費に対して補助する。	快適な都市環境の整備
健康福祉部	給与費	人件費	3,700,431	3,486,953	健康福祉部民生関係職員人件費	人件費
健康福祉部	給与費	人件費	3,173,134	3,008,260	健康福祉部衛生関係職員人件費	人件費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	600	600	健康福祉部長及び子ども局長の交際費	その他